

# 社団法人 日本気象学会

## 2011年度 総会資料

- 議案1 2010年度事業報告
- 議案2 2010年度決算報告
- 議案3 2010年度監査報告
- 議案4 理事の辞任に伴う後任の推薦について
- 議案5 第36期日本気象学会名誉会員候補の推薦について
- 議案6 役員の報酬・退職金に関する規定（案）について
- 議案7 2011年度事業計画（案）
- 議案8 2011年度収支予算（案）

日時：2011年5月19日（木）13：30～15：20

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター



議案1 2010年度事業報告

1. 会員数の動向 (2011年3月31日現在)

( ) は前年比

会員数合計	.....	3,826 (-66)
通常会員	.....	1,082 (-4)
一般	A	735 (+24)
B		224 (-12)
学生	A	50 (-16)
B		3 (-5)
高年	A	64 (+4)
B		6 (+1)
特別会員	.....	2,436 (-45)
一般	A	1,785 (-45)
B		324 (-29)
C		23 (+1)
D		5 (+2)
学生	A	187 (+16)
B		16 (+1)
高年	A	87 (+11)
B		9 (-2)
団体会員	.....	261 (-17)
団体	A	86 (-5)
B		100 (-6)
C		75 (-6)
賛助会員	.....	33 (+1)
名誉会員	.....	14 (-1)

2. 機関誌等の刊行

- (1) 天気第57巻4号～第58巻3号、12冊 (1,042頁、昨年度より12頁増)、各号4,100部印刷、電子ジャーナル版公開、
- (2) 気象集誌第88巻2号～第89巻1号、特別号89巻A (Monsoon Asian Hydro-Atmosphere Scientific Research and Prediction Initiative)、7冊 (1,335頁、29頁減)、各号1,150部印刷、電子ジャーナル版公開
- (3) 英文レター誌 SOLA 第6巻～第7巻  
 第6巻 37編 147頁、特別号第6巻A 7編 28頁 (第4回日本・中国・韓国気象学会共催国際会議特別号)、第7巻 13編 52頁、特別号第7巻A 9編 35頁 (Typical Asian Dust)

(4) 気象研究ノート

- ア 221号「気象学と海洋物理学で用いられるデータ解析法」(2010年9月) 253頁、1,500部

(5) 大会予稿集

- ア 春季大会 (97号) 350頁 1,500部印刷  
 イ 秋季大会 (98号) 536頁 1,350部印刷

3. 会議等の開催

(1) 総会

2010年5月24日、国立オリンピック記念青少年総合センター

(出席者76名、総会参加票551名、計627名)

ア 2008年度収支決算書の修正、2009年度事業報告・決算報告、2010年度事業計画・予算が承認された。

イ 第36期役員候補者選挙における当選者並びに当選者の推薦による理事候補者、地方区理事候補当選者の辞任に伴う追加推薦者、監事の欠員補充が報告され、提案のとおり承認された。

(2) 理事会

- 第35期 (第11回) 2010年4月13日、東京  
 第35期 (第12回) 2010年5月23日、東京  
 第35期 (第13回) 2010年6月23日、東京  
 第36期 (第1回) 2010年7月13日、東京  
 第36期 (第2回) 2010年10月27日、京都  
 第36期 (第3回) 2011年2月23日、東京  
 第36期 (第4回) 2011年3月23日、東京

(3) 常任理事会

- 第35期 (第20回) 2010年4月13日、東京  
 第35期 (第21回) 2010年5月23日、東京  
 第35期 (第22回) 2010年6月23日、東京  
 第36期 (第1回) 2010年7月22日、東京  
 第36期 (第2回) 2010年9月17日、東京  
 第36期 (第3回) 2010年10月27日、京都  
 第36期 (第4回) 2010年11月18日、東京  
 第36期 (第5回) 2010年12月13日、東京  
 第36期 (第6回) 2011年1月20日、東京  
 第36期 (第7回) 2011年2月23日、東京  
 第36期 (第8回) 2011年3月23日、東京

#### 4. 大会及び研究会等

(1) 春季大会 2010年5月23日～26日  
会場：国立オリンピック記念青少年総合センター  
(担当：気象庁予報部、東京管区气象台)  
シンポジウム：災害軽減に向けたシビア現象予測の将来

(2) 秋季大会 2010年10月27日～29日  
会場：京都テルサ (担当：関西支部)  
シンポジウム：大気圏のさまざまな境界面での相互作用

#### (3) 研究連絡会

##### ア メソ気象研究連絡会

東京 2010年5月22日

京都 2010年10月26日

##### イ オゾン研究連絡会

京都 2010年10月27日

##### ウ 極域・寒冷域研究連絡会

東京 2010年5月25日

京都 2010年10月27日

##### エ 非静力学数値モデル研究連絡会

京都 2010年9月29～10月1日

##### オ 天気予報研究連絡会

東京 2011年2月25日

##### カ 航空気象研究連絡会

東京 2011年2月10日

##### キ 統合的陸域圏研究連絡会

東京 2010年5月23日

京都 2010年10月27日

##### ク 気象教育研究連絡会

東京 2010年5月23日

##### ケ 長期予報研究連絡会

東京 2010年9月28日

##### コ 地球観測衛星研究連絡会

東京 2010年5月25日

##### サ THORPEX 研究連絡会

岩手 2010年9月14～15日

#### (4) 第22回日本気象学会夏期特別セミナー

(若手会 夏の学校)

京都 2010年7月17～19日

#### (5) 他学会との共催等

##### ア 第59回理論応用力学講演会

2010年6月8～10日

##### イ 第47回アイソトープ・放射線研究発表会

2010年7月7～9日

##### ウ 第27回エアロゾル科学・技術研究討論会

2010年8月3～5日

##### エ 大気科学の将来展望と若手研究者問題に

関する第2回検討会

2010年5月25日

##### オ 気象学会と気象庁との連携強化に関する

フォーラム

2010年5月26日

#### 5. 研究業績の表彰

##### (1) 日本気象学会賞

藤部 文昭 気象庁気象研究所

##### (2) 藤原賞

岩坂 泰信 名古屋大学名誉教授  
金沢大学フロンティアサイエンス機構

近藤 洋輝 海洋研究開発機構 IPCC 貢献地球環境予測プロジェクト

##### (3) 山本・正野論文賞

小坂 優 ハワイ大学国際太平洋研究センター

弓本 桂也 九州大学応用力学研究所

##### (4) 堀内賞

三好 勉信 九州大学理学研究院  
藤原 均 東北大学大学院理学研究科  
石井 正好 気象庁気象研究所

海洋研究開発機構地球環境変動領域

##### (5) 奨励賞

栗原佳代子 気象庁神戸海洋気象台

村山 保 京都府立桃山高等学校

東 克彦 気象庁広島地方気象台

##### (6) 気象集誌論文賞

谷本 陽一 北海道大学大学院地球環境科学研究科

梶谷 卓志 北海道大学大学院地球環境科学研究科

岡島 秀樹 海洋研究開発機構地球環境変動領域

Shang-Ping Xie 米国ハワイ大学

野田 暁 海洋研究開発機構地球環境変動領域

新野 宏 東京大学大気海洋研究所

坂崎 貴俊 北海道大学大学院地球環境科学研究院  
 藤原 正智 北海道大学大学院地球環境科学研究院  
 木下 武也 東京大学大学院理学系研究科  
 富川 喜弘 国立極地研究所  
 佐藤 薫 東京大学大学院理学系研究科  
 (7) SOLA 論文賞  
 伊藤 純至 東京大学大気海洋研究所  
 新野 宏 東京大学大気海洋研究所  
 中西 幹郎 防衛大学校

## 6. 普及活動

- (1) 公開気象講演会  
 防災情報の活かし方を考える  
 (東京) 2010年 5月 23日
- (2) 第44回夏季大学  
 「新しい気象学」—気象観測技術の最前線—  
 (つくば) 2010年 8月 7—8日
- (3) サイエンスカフェ  
 第21回 (東京) 2010年 6月 7日  
 第22回 (東京) 2010年 6月 29日  
 第23回 (東京) 2010年 9月 24日  
 第24回 (東京) 2010年 11月 9日
- (4) 気象懇話会  
 気象情報の表現および伝達の知恵と工夫  
 (京都) 2010年 10月 29日

## 7. 支部活動

### 7-1 支部研究会活動

- (1) 北海道支部  
 研究発表会 (札幌) 2010年 6月 8日  
 (札幌) 2010年 12月 15—16日
- (2) 東北支部  
 支部研究会 (仙台) 2010年 12月 14日
- (3) 中部支部  
 ア 支部研究会 (富山) 2010年 11月 15—16日
- (4) 関西支部  
 ア 年会 (大阪) 2010年 6月 26日  
 イ 例会  
 中国地区 (岡山) 2010年 11月 6日  
 四国地区 (松山) 2010年 12月 18日  
 近畿地区 (京都) 2011年 3月 4日

- (5) 九州支部  
 支部発表会 (鹿児島) 2011年 3月 5日
- (6) 沖縄支部  
 支部研究会 (那覇) 2011年 3月 25日

### 7-2 支部普及活動

- (1) 北海道支部  
 ア 第28回気象講座「新しい気象」  
 (札幌) 2010年 7月 26—27日  
 イ 気象講演会—「今夏の猛暑から学んだこと—要因とその影響—」—  
 (札幌) 2010年 11月 16日  
 ウ 特別気象講演会(共催)  
 (第5回札幌管区気象台サイエンスカフェ)  
 (札幌) 2011年 1月 15日
- (2) 東北支部  
 ア サイエンスカフェ in 東北  
 (仙台) 2010年 10月 10日  
 イ 気象講演会—「秋田の風から身を守る—竜巻と吹雪—」—  
 (秋田) 2010年 10月 29日
- (3) 中部支部  
 ア サイエンスカフェ in 名古屋  
 (名古屋) 2010年 8月 4日  
 イ サイエンスカフェ in 長野  
 (長野) 2010年 10月 23日  
 ウ 第16回公開気象講座「集中豪雨」  
 (名古屋) 2010年 8月 23日
- (4) 関西支部  
 ア 第32回夏季大学—台風—  
 (京都) 2010年 8月 28日  
 イ 第4回サイエンスカフェ in 関西  
 (大阪) 2011年 1月 29日
- (5) 九州支部  
 ア 気象教室—異常気象—  
 (福岡) 2010年 8月 28日  
 イ サイエンスカフェ in 九州  
 (福岡) 2011年 1月 22日  
 ウ 「こども」気象学会  
 (福岡) 2010年 11月 20日
- (6) 沖縄支部  
 防災気象講演会 (那覇) 2011年 1月 18日  
 ワラビンチャーフェスタお天気教室  
 (那覇) 2010年 8月 4日

## 親と子のお天気教室

(南城) 2010年8月20日

## 離島お天気教室

(多良間) 2010年10月20日  
(伊是名) 2010年12月7日  
(うるま) 2011年2月2日  
(伊平屋) 2010年2月14-15日  
(渡嘉敷) 2011年2月18日  
(うるま) 2011年2月23日

## 7-3 支部表彰活動

### (1) 九州支部奨励賞

長門 信也 気象庁鹿児島地方気象台  
下村早也香 気象庁名瀬測候所

## 8. 国際学術交流活動

### 国際学術交流集会参加補助

- ア アメリカ地球物理学連合主催：西太平洋地域地球物理学学会合（台北（台湾））  
2010年6月22日-25日  
宮坂 貴文（東京大学大学院理学系研究科）
- イ IPY-OSC 運営委員会主催：国際極年オスロ科学会議（オスロ（ノルウェー））  
2010年6月8日-12日  
西井 和晃（東京大学大学院理学系研究科）
- ウ アメリカ気象学会主催：第19回大気境界層と乱流シンポジウム（キイストン（米国））  
2010年8月2日-6日  
黒木 祐樹（防衛大学校地球海洋学科）

## 9. 電子情報関連

- (1) 学会ホームページ管理運営
- (2) メーリングリストの管理運営
- (3) 日本気象学会刊行物収録DVD刊行

## 10. 気象研究コンソーシアム

参加研究課題	新規	5 課題
	継続	20 課題
合計		25 課題

## 11. 学術関連

気象学・大気科学の現状のレビュー

## 12. 気象災害関連

—奄美大島の大雨災害—  
九州支部との共催発表会

(鹿児島) 2011年3月5日

## 13. その他

- ア 日本地球惑星科学連合大会  
(千葉) 2010年5月23日-28日
- イ 日本地球惑星科学連合総会  
(千葉) 2010年5月26日
- ウ 日本地球惑星科学連合臨時総会  
(東京) 2010年7月23日

## 議案 2 2010年度決算報告

### 1. 従来決算書からの重要な変更点

#### (1) 20年会計基準への移行について

2010年度から新々公益法人会計基準（20年基準）を採用し、決算書を作成した。従来決算書と異なる点は次の通りである。

- ①会計区分を従来「公益会計」と「収益会計」に「法人会計」を加えて3つの会計区分とした。
- ②公益会計は、「刊行物による研究成果の公表事業」「研究発表会等による研究成果の公表事業」「表彰と奨励事業」「国際協力事業」の4つの事業区分とした。
- ③従来は管理費としていた人件費や事務局経費等を、事業費として各事業に業務の実態に応じて一定の割合で配賦した。

#### (2) 特定資産の積立について

2010年度から日中韓共催会議開催経費及び事務局移転経費の将来の支出を勘案して特定資産として積み立てた。

#### (3) 会費収入について

会費収入を、公益会計に60%、法人会計に40%の割合で配賦した。

## 2-1 貸借対照表内訳表

新々公益法人会計基準(20年基準)の運用初年度であるため、「公益会計基準」の運用指針附則1により、会計別の貸借対照表は省略した。

貸借対照表(平成23年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	43,369,064	8,605,113	921,983	0	52,896,160
棚卸資産	0	3,724,470	0	0	3,724,470
流動資産合計	43,369,064	12,329,583	921,983	0	56,620,630
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	1,920,000	0	0	0	1,920,000
国債	30,700,000	0	11,750,000	0	42,450,000
地方債	10,040,000	0	0	0	10,040,000
基本財産合計	42,660,000	0	11,750,000	0	54,410,000
(2) 特定資産					
退職給与引当資産	65,285	24,482	73,494	0	163,261
日中韓共催国債会議開催経費積立資産	400,000	0	0	0	400,000
事務局移転経費	240,000	90,000	270,000	0	600,000
特定資産合計	705,285	114,482	343,494	0	1,163,261
(3) その他固定資産					
什器備品	12,783	69,550	134,644	0	216,977
その他固定資産合計	12,783	69,550	134,644	0	216,977
固定資産合計	43,378,068	184,032	12,228,138	0	55,790,238
資産合計	86,747,132	12,513,615	13,150,121	0	112,410,868
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
通常会員前受会費	7,878,520	0	0	0	7,878,520
特別会員前受会費	16,344,390	0	0	0	16,344,390
預り金	38,000	0	7,150	0	45,150
流動負債合計	24,260,910	0	7,150	0	24,268,060
2. 固定負債					
退職給与引当金	1,080,000	405,000	1,215,000	0	2,700,000
固定負債合計	1,080,000	405,000	1,215,000	0	2,700,000
負債合計	25,340,910	405,000	1,222,150	0	26,968,060
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 基金					
基金	0	0	0	0	0
2. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
3. 一般正味財産					
(1) 代替基金	0	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	61,406,222	12,108,615	11,926,411	0	85,441,248
一般正味財産合計	61,406,222	12,108,615	11,926,411	0	85,441,248
(うち基本財産への充当額)	42,660,000	0	11,750,000	0	54,410,000
(うち特定資産への充当額)	705,285	114,482	343,494	0	1,163,261
正味財産合計	61,406,222	12,108,615	11,927,971	0	85,442,808
負債及び正味財産合計	86,747,132	12,513,615	13,150,121	0	112,410,868

## 2-2 正味財産増減計算書内訳表

新々公益法人会計基準(20年基準)の運用初年度であるため、「公益会計基準」の運用指針附則1により、会計別の正味財産増減計算書は省略した。

正味財産増減計算書内訳表(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

科 目	公益会計					内部取引消去	法人会計	収益会計	合計	
	刊行事業	研究会事業	表彰・奨励事業		国際交流事業					
			共通	小計						
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	208,984	428,432	0	19,941,419	0	146,213	0	783,629
基本	0	0	0	0	0	4,948,812	0	146,213	0	146,213
藤原賞	0	0	22,157	0	0	10,925,868	0	0	0	22,157
山本・正野論文賞	0	0	60,027	0	0	2,452,739	0	0	0	60,027
堀内賞	0	0	45,050	0	0	1,614,000	0	0	0	45,050
国際交流基金	0	0	81,750	428,432	0	0	0	0	0	510,182
受取会費	0	0	0	0	0	19,941,419	0	13,294,280	0	33,235,699
通常会員受取会費	0	0	0	0	0	4,948,812	0	3,299,208	0	8,248,020
特別会員受取会費	0	0	0	0	0	10,925,868	0	7,283,912	0	18,209,780
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	2,452,739	0	1,635,160	0	4,087,899
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	1,614,000	0	1,076,000	0	2,690,000
事業収益	21,913,082	9,604,090	0	0	0	31,517,172	11,273,636	0	0	42,790,808
気象事業収益	956,550	0	0	0	0	956,550	2,699,835	0	0	3,656,385
気象雑誌事業収益	10,096,132	0	0	0	0	10,096,132	742,080	0	0	10,838,212
SOLA事業収益	3,116,400	0	0	0	0	3,116,400	0	0	0	3,116,400
気象研究ノート事業収益	0	0	0	0	0	0	4,110,675	0	0	4,110,675
予備事業収益	7,462,600	0	0	0	0	7,462,600	280,000	0	0	7,742,600
大会開催事業収益	0	9,075,000	0	0	0	9,075,000	0	0	0	9,075,000
教育と普及事業収益	0	396,000	0	0	0	396,000	0	0	0	396,000
書店扱い事業収益	0	0	0	0	0	0	3,221,046	0	0	3,221,046
支部事業収益	281,400	133,090	0	0	0	414,490	0	0	0	414,490
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	220,000	0	0	220,000
受取補助金	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	0	0	0	2,600,000
科学研究費補助金収益	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	0	0	0	2,600,000
雑収益	130,768	69,158	0	0	0	202,296	0	19,588	0	221,884
受取利息	250	20	0	0	0	2,370	0	3,802	0	6,442
著作権複製許可料収益	130,518	0	0	0	0	130,518	0	0	0	130,518
支部雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,416	0	2,416
その他雑収益	0	69,138	0	0	0	69,138	0	13,370	0	82,508
他会計からの繰入金	0	0	800,000	0	0	800,000	0	680,000	△ 1,480,000	0
他会計からの繰入金	0	0	800,000	0	0	800,000	0	680,000	△ 1,480,000	0
経常収益計	24,643,850	9,673,248	1,008,984	428,432	19,943,789	55,698,303	11,273,636	14,140,081	△ 1,480,000	79,632,020
(2) 経常費用										
事業費	37,501,590	12,843,036	2,148,625	879,650	710,035	54,082,936	7,845,186	0	0	61,928,122
給料手当	3,958,499	659,750	329,875	329,875	0	5,277,999	1,979,250	0	0	7,257,249
臨時雇賃金	2,129,946	1,425,271	1,506	1,506	0	3,558,229	15,060	0	0	3,573,289
退職給付費用	198,720	33,120	16,560	16,560	0	264,960	99,360	0	0	364,320
福利厚生費	501,194	83,531	41,766	41,766	0	668,257	250,597	0	0	918,854
会議費	81,216	281,372	5,000	0	25,025	392,613	0	0	0	392,613



旅費交通費	971,850	1,710,770	206,796	288,586	0	3,178,002	61,384	0	0	3,239,386
通信運搬費	6,078,203	345,244	28,253	28,253	0	6,479,953	542,489	0	0	7,022,442
消耗品費	298,889	97,228	10,385	10,385	0	416,887	62,310	0	0	479,197
英文校正費	2,077,805	0	0	0	0	2,077,805	0	0	0	2,077,805
印刷製本費	18,963,627	1,155,617	3,277	3,277	0	20,125,798	3,275,303	0	0	23,401,101
光熱水料費	28,824	27,797	2,402	2,402	0	61,425	14,412	0	0	75,837
賃借料	1,061,311	176,885	88,443	88,443	0	1,415,082	530,656	0	0	1,945,738
借料	360,386	3,730,060	16,740	14,540	0	4,121,726	87,240	0	0	4,208,966
諸謝金	241,614	348,555	20,838	20,838	0	631,845	555,178	0	0	1,187,023
賞金	0	0	1,049,350	0	0	1,049,350	0	0	0	1,049,350
租税公課	7,100	3,550	1,775	1,775	460,600	474,800	186,050	0	0	660,850
委託費	387,658	2,505,337	26,792	26,792	0	2,946,579	160,754	0	0	3,107,333
手数料	151,448	229,359	4,592	4,377	224,410	614,186	23,493	0	0	637,679
雑費	3,300	29,590	294,275	275	0	327,440	1,650	0	0	329,090
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,014,337
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,937,745
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,113
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	298,080
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	751,794
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,691
慶弔交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,159,771
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	834,967
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,692
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303,575
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,238
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,591,964
借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	512,763
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,269
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,050
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	566,790
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,801
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,034
棚卸資産増減額	0	0	0	0	0	0	243,780	0	0	243,780
他会計への繰入	0	0	0	0	0	0	1,380,000	100,000	△ 1,480,000	0
他会計への繰入	0	0	0	0	0	0	1,380,000	100,000	△ 1,480,000	0
経常費用計	37,501,590	12,843,036	2,148,625	879,650	710,035	54,082,936	9,468,966	13,114,337	△ 1,480,000	75,186,239
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,857,740	△ 3,169,788	△ 1,139,641	△ 451,218	19,233,754	1,615,367	1,804,670	1,025,744	0	4,445,781
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,857,740	△ 3,169,788	△ 1,139,641	△ 451,218	19,233,754	1,615,367	1,804,670	1,025,744	0	4,445,781
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
過年度減価償却費	45,916	7,654	7,652	0	0	61,222	22,958	68,873	0	153,053
過年度減価償却費	45,916	7,654	7,652	0	0	61,222	22,958	68,873	0	153,053
経常外費用計	45,916	7,654	7,652	0	0	61,222	22,958	68,873	0	153,053
当期経常外増減額	△ 45,916	△ 7,654	△ 7,652	0	0	△ 61,222	△ 22,958	△ 68,873	0	△ 153,053

当期一般正味財産増減額	△ 12,903,656	△ 3,177,442	△ 1,147,293	△ 451,218	19,233,754	1,554,145	1,781,712	956,871	0	4,292,728
一般正味財産期首残高	18,507,102	5,852,041	17,203,025	27,319,941	△ 9,030,032	59,852,077	10,326,903	10,969,540	0	81,148,520
一般正味財産期末残高	5,603,446	2,674,599	16,055,732	26,868,723	10,203,722	61,406,222	12,108,615	11,926,411	0	85,441,248
II 指定正味財産増減の部						0				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部						0				
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	5,603,446	2,674,599	16,055,732	26,868,723	10,203,722	61,406,222	12,108,615	11,926,411	0	85,441,248

## 2-3 計算書類に対する注記

財務諸表に対する注記（2010年 4月 1日から2011年 3月31日）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法…総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価方法…移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法…什器備品は定率法による減価償却を実施している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準…退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理方法…税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

平成22年度から「平成20年4月11日公益法人会計基準の運用方針：内閣府公益認定等委員会」を採用している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	42,450,000	0	0	42,450,000
地方債	10,040,000	0	0	10,040,000
基本財産合計	54,410,000	0	0	54,410,000
特定資産				
退職給与引当資産	163,212	49	0	163,261
日中韓会議費積立金	0	400,000	0	400,000
事務局移転費積立金	0	600,000	0	600,000
特定資産合計	163,212	1,000,049	0	1,163,261
合計	54,573,212	1,000,049	0	55,573,261

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充 当額	うち一般正味 財産からの充 当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	1,920,000	0
国債	42,450,000	0	42,450,000	0
地方債	10,040,000	0	10,040,000	0
基本財産合計	54,410,000	0	54,410,000	0
特定資産				
退職給与引当資産	163,261	0	163,261	0
日中韓会議費積立金	400,000	0	400,000	0
事務局移転費積立金	600,000	0	600,000	0
特定資産合計	1,163,261	0	1,163,261	0
合計	55,573,261	0	55,573,261	0

### 4. 固定資産の減価償却及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	398,685	181,708	216,977
合計	398,685	181,708	216,977

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿評価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。（単位：円）

科目	帳簿評価額	時価	評価損益
第310回利付国債（10年）	16,350,000	16,184,865	△ 165,135
第310回利付国債（10年）	10,450,000	10,362,220	△ 87,780
第270回利付国債（10年）	10,000,000	10,362,000	362,000
第248回利付国債（10年）	5,650,000	5,700,850	50,850
広島県平成13年度第1回公募公債	10,040,000	10,244,133	204,133
合計	52,490,000	52,854,068	364,068

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 記載区分
平成22年度科学研究 補助金 研究成果公開促進費	(独)日本 学術振興会	0	2,600,000	2,600,000	0	一般 正味財産
合 計		0	2,600,000	2,600,000	0	

## 2-4 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿残 高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残 高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本・正野論文賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,390,000	0	0	26,390,000
	基本財産計	54,410,000	0	0	54,410,000
特定資産	退職給与引資産	160,000	100	0	160,000
	日中韓共催会議開催費積 立資産	0	400,000	0	400,000
	事務局移転経費積立資産	0	600,000	0	600,000
	特定資産計	160,000	1,000,100	0	1,160,100

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	2,700,000	0	0	2,700,000

## 2-5 財産目録

財産目録（平成23年 3月31日現在）

（単位：円）

科 目	合 計	
<b>(流動資産)</b>		
現金	387,138	活動資金として
普通預金	28,697,559	
みずほ銀行 丸之内支店	27,344,886	
中央三井信託銀行 本店営業部	159,020	活動資金として
住友信託銀行 東京営業部	1,193,653	
郵便振替貯金	13,978,542	
ゆうちょ銀行 本店	13,978,542	活動資金として
支部口座	2,015,980	
北海道支部 北洋銀行	188,441	
東北支部 七十七銀行	136,653	
中部支部 三井住友銀行	19,122	支部の活動資金として次年度繰り越し分
関西支部 三菱東京UFJ銀行	902,094	
九州支部 福岡銀行	253,318	
沖縄支部 琉球銀行	516,352	
支部強化基金 みずほ銀行丸之内支店	7,816,941	支部独自活動資金として
棚卸資産	3,724,470	頒布用「気象研究ノート」
流動資産合計	56,620,630	
<b>(固定資産)</b>		
基本財産		
定期預金	1,920,000	
中央三井信託銀行（藤原賞）	1,920,000	運用益を表彰事業に充当している
国債	42,450,000	
野村證券①（国際学術交流基金）	16,350,000	運用益を国際学術交流事業に充当している
住友信託銀行（基本金）	10,000,000	運用益を法人会計に充当している
日興コーディアル証券（堀内賞）	5,650,000	
大和証券①（基本金）	1,750,000	
大和証券②（山本・正野論文賞）	6,500,000	運用益を表彰事業に充当している
大和証券③（堀内賞）	600,000	
大和証券④（藤原賞）	1,600,000	
地方債	10,040,000	
野村證券②（国際学術交流基金）	10,040,000	運用益を国際学術交流事業に充当している
特定資産		
退職給与引当資産	163,261	
三菱東京UFJ① 東京営業部	163,261	職員の退職金の支払いに備えたもの
日中韓共催国債会議開催経費	400,000	
東京三菱UFJ② 東京営業部	400,000	6年毎の国際会議開催費に充当する
事務局移転経費	600,000	
東京三菱UFJ③ 東京営業部	600,000	4年後の事務局移転費用に充当する
その他固定資産		
什器備品	216,977	事務局で使用している什器等
固定資産合計	55,790,238	
資産合計	112,410,868	
<b>(流動負債)</b>		
通常会員前受会費		
一般A	7,878,520	
一般B	4,722,520	
学生A	2,683,800	
学生B	159,600	2011年分の会費。学会の事業費として
高年A	16,200	
高年B	247,800	
高年B	48,600	
特別会員前受会費	16,344,390	
一般A	11,405,240	
一般B	3,726,800	
学生A	637,000	2011年分の会費。学会の事業費として
学生B	80,650	
高年A	344,400	
高年B	72,900	
一般C	77,400	
預り金	45,150	
所得税	7,150	職員4名の3月分源泉徴収所得税の預り金
懇親会費	38,000	春季大会の懇親会費用の預り金
流動負債合計	24,268,060	
<b>(固定負債)</b>		
退職給与引当金	2,700,000	職員4名の退職金の支払いに備えたもの
固定負債合計	2,700,000	
負債合計	26,968,060	
正味財産	85,442,808	

## 2-6 会計別収支計算書

各々の備考欄には、前年度予算額との差が概ね20万円以上かつ30%以上の差がある場合にその理由を記している。

公益会計（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
基本財産運用収入	420,000	637,416	△ 217,416	
藤原賞	20,000	22,157	△ 2,157	
山本・正野論文賞	55,000	60,027	△ 5,027	
堀内賞	45,000	45,050	△ 50	
国際交流基金	300,000	510,182	△ 210,182	国債買換え差額分を含む
会費収入	19,980,000	19,941,419	38,581	
通常会員会費収入	5,328,000	4,948,812	379,188	
特別会員会費収入	11,028,000	10,925,868	102,132	
団体会員会費収入	2,058,000	2,452,739	△ 394,739	
賛助会員会費収入	1,566,000	1,614,000	△ 48,000	
事業収入	31,840,000	31,517,172	322,828	
天気事業収入	1,800,000	956,550	843,450	機関誌天気の記事料が減少した
気象集誌事業収入	9,400,000	10,096,132	△ 696,132	
SOLA事業収入	2,800,000	3,116,400	△ 316,400	
予稿集事業収入	7,820,000	7,462,600	357,400	
大会開催事業収入	9,270,000	9,075,000	195,000	
教育と普及事業収入	350,000	396,000	△ 46,000	
支部事業収入	400,000	414,490	△ 14,490	
補助金収入	3,000,000	2,600,000	400,000	
科学研究費補助金収入	3,000,000	2,600,000	400,000	
雑収入	180,000	202,296	△ 22,296	
受取利息収入	0	2,640	△ 2,640	
著作権複写許可量収入	180,000	130,518	49,482	
その他雑収入	0	69,138	△ 69,138	
他会計からの繰入金収入	0	800,000	△ 800,000	
他会計からの繰入金収入	0	800,000	△ 800,000	
事業活動収入計	55,420,000	55,698,303	△ 278,303	
<b>2. 事業活動支出</b>				
事業費支出	59,359,000	54,082,936	5,276,064	
給料手当支出	5,256,000	5,277,999	△ 21,999	
臨時雇賃金支出	3,267,000	3,558,229	△ 291,229	
退職給付支出	662,000	264,960	397,040	退職者が1名に減少した
福利厚生費支出	737,000	668,257	68,743	
会議費支出	427,000	392,613	34,387	
旅費交通費支出	3,527,000	3,178,002	348,998	
通信運搬費支出	7,320,000	6,479,953	840,047	
減価償却費	84,000	0	84,000	
消耗品費支出	937,000	416,887	520,113	各委員会の消耗品費を削減した
英文校正費	2,480,000	2,077,805	402,195	
印刷製本費支出	22,495,000	20,125,798	2,369,202	
光熱水料費支出	38,000	61,425	△ 23,425	
賃借料支出	1,403,000	1,415,082	△ 12,082	
借料支出	4,716,000	4,121,726	594,274	
諸謝金支出	700,000	631,845	68,155	
賞金	1,047,000	1,049,350	△ 2,350	
租税公課支出	450,000	474,800	△ 24,800	
委託費支出	2,934,000	2,946,579	△ 12,579	
手数料支出	325,000	614,186	△ 289,186	
雑支出	554,000	327,440	226,560	
事業活動支出計	59,359,000	54,082,936	5,276,064	
事業活動収支差額	△ 3,939,000	1,615,367	△ 5,554,367	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
基本財産取崩収入	0	8,700,000	△ 8,700,000	
定期預金収入	0	8,700,000	△ 8,700,000	
投資活動収入計	0	8,700,000	△ 8,700,000	
<b>2. 投資活動支出</b>				
基本財産取得支出	0	8,700,000	△ 8,700,000	
国債	0	8,700,000	△ 8,700,000	
特定資産取得支出	640,000	640,000	0	
日中韓共催会議開催経費取得支出	400,000	400,000	0	
事務局移転経費取得支出	240,000	240,000	0	
投資活動支出計	640,000	9,340,000	△ 8,700,000	
投資活動収支差額	△ 640,000	△ 640,000	0	

III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 4,579,000	975,367	△ 5,554,367	
前期繰越収支差額	0	18,132,787	△ 18,132,787	
次期繰越収支差額	△ 4,579,000	19,108,154	△ 23,687,154	

収益会計（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	14,000,000	11,273,636	2,726,364	
天気事業収入	2,600,000	2,699,835	△ 99,835	
気象集誌事業収入	900,000	742,080	157,920	
気象研究ノート事業収入	7,500,000	4,110,675	3,389,325	発行号が予定数より減少した
予稿集事業収入	250,000	280,000	△ 30,000	
書店扱い事業収入	2,600,000	3,221,046	△ 621,046	
その他事業収入	150,000	220,000	△ 70,000	
事業活動収入計	14,000,000	11,273,636	2,726,364	
2. 事業活動支出				
事業費支出	9,309,000	7,845,186	1,463,814	
給料手当支出	1,971,000	1,979,250	△ 8,250	
臨時雇賃金支出	0	15,060	△ 15,060	
退職給付支出	250,000	99,360	150,640	
福利厚生費支出	277,000	250,597	26,403	
会議費支出	8,000	0	8,000	
旅費交通費支出	2,000	61,384	△ 59,384	
通信運搬費支出	760,000	542,489	217,511	発行号が予定数より減少した
減価償却費	32,000	0	32,000	
消耗品費支出	90,000	62,310	27,690	
印刷製本費支出	3,550,000	3,275,303	274,697	
光熱水料費支出	14,000	14,412	△ 412	
賃借料支出	526,000	530,656	△ 4,656	
借料支出	71,000	87,240	△ 16,240	
諸謝金支出	550,000	555,178	△ 5,178	
租税公課支出	220,000	186,050	33,950	
法人税	680,000	0	680,000	全年度収益会計が赤字となったため
委託費支出	177,000	160,754	16,246	
手数料支出	56,000	23,493	32,507	
雑支出	75,000	1,650	73,350	
他会計への繰入金支出	2,000,000	1,380,000	620,000	
他会計への繰入金支出	2,000,000	1,380,000	620,000	
事業活動支出計	11,309,000	9,225,186	2,083,814	
事業活動収支差額	2,691,000	2,048,450	642,550	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	90,000	90,000	0	
事務局移転経費取得支出	90,000	90,000	0	
投資活動支出計	90,000	90,000	0	
投資活動収支差額	△ 90,000	△ 90,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	125,000	-----	125,000	
当期収支差額	2,476,000	1,958,450	517,550	
前期繰越収支差額	0	6,646,663	△ 6,646,663	
次期繰越収支差額	2,476,000	8,605,113	△ 6,129,113	



法人会計（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	145,000	146,213	△ 1,213	
基本金	145,000	146,213	△ 1,213	
会費収入	13,320,000	13,294,280	25,720	
通常会員会費収入	3,552,000	3,299,208	252,792	
特別会員会費収入	7,352,000	7,283,912	68,088	
団体会員会費収入	1,372,000	1,635,160	△ 263,160	
賛助会員会費収	1,044,000	1,076,000	△ 32,000	
雑収入	25,000	19,539	5,461	
受取利息収入	25,000	3,753	21,247	
支部雑収入	0	2,416	△ 2,416	
その他雑収入	0	13,370	△ 13,370	
他会計からの繰入金収入	2,000,000	680,000	1,320,000	
他会計からの繰入金収入	2,000,000	680,000	1,320,000	
事業活動収入計	15,490,000	14,140,032	1,349,968	
2. 事業活動支出				
管理費支出	14,053,860	13,014,337	1,039,523	
給料手当支出	5,914,000	5,937,745	△ 23,745	
臨時雇賃金支出	236,000	49,113	186,887	
退職給付支出	750,000	298,080	451,920	退職者が1名に減少した
福利厚生費支出	832,000	751,794	80,206	
会議費支出	358,000	87,691	270,309	評議員会の開催を次年度に延期した。
慶弔交際費	16,000	6,000	10,000	
旅費交通費支出	1,333,000	1,159,771	173,229	
通信運搬費支出	542,000	834,967	△ 292,967	事務局関連通信運搬費が増額した
減価償却費	97,000	0	97,000	
消耗品費支出	343,000	313,692	29,308	
印刷製本費支出	327,000	303,575	23,425	
光熱水料費支出	45,000	43,238	1,762	
賃借料支出	1,378,000	1,591,964	△ 213,964	
借料支出	483,000	512,763	△ 29,763	
諸謝金支出	554,860	459,269	95,591	
租税公課支出	0	39,050	△ 39,050	
委託費支出	626,000	566,790	59,210	
手数料支出	144,000	50,801	93,199	
雑支出	75,000	8,034	66,966	
他会計への繰入金支出	0	100,000	△ 100,000	
他会計への繰入金支出	0	100,000	△ 100,000	
事業活動支出計	14,053,860	13,114,337	939,523	
事業活動収支差額	1,436,140	1,025,695	410,445	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	0	1,750,000	△ 1,750,000	
定期預金収入	0	1,750,000	△ 1,750,000	
投資活動収入計	0	1,750,000	△ 1,750,000	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	0	1,750,000	△ 1,750,000	
国債	0	1,750,000	△ 1,750,000	
特定資産取得支出	270,000	270,000	0	
事務局移転経費取得支出	270,000	270,000	0	
投資活動支出計	270,000	2,020,000	△ 1,750,000	
投資活動収支差額	△ 270,000	△ 270,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	121,140	-----	121,140	
当期収支差額	1,045,000	755,695	289,305	
前期繰越収支差額	0	159,138	△ 159,138	
次期繰越収支差額	1,045,000	914,833	130,167	



2-7 収支計算書内訳表

収支計算書内訳表 (平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日)

(単位: 円)

科 目	公益会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	刊行事業	研究会事業	表彰・奨励事業	国際交流事業	共通			
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
基本財産運用収入	0	0	208,984	428,432	0	146,213	0	783,629
基本金	0	0	0	0	0	146,213	0	146,213
藤原賞	0	0	22,157	0	0	0	0	22,157
山本・正野論文賞	0	0	60,027	0	0	0	0	60,027
堀内賞	0	0	45,050	0	0	0	0	45,050
国際交流基金	0	0	81,750	428,432	0	0	0	510,182
会費収入	0	0	0	0	19,941,419	13,294,280	0	33,235,699
通常会員会費収入	0	0	0	0	4,948,812	3,299,208	0	8,248,020
特別会員会費収入	0	0	0	0	10,925,868	7,283,912	0	18,209,780
団体会員会費収入	0	0	0	0	2,452,739	1,635,160	0	4,087,899
賛助会員会費収入	0	0	0	0	1,614,000	1,076,000	0	2,690,000
事業収入	21,913,082	9,604,090	0	0	0	11,273,636	0	42,790,808
天気事業収入	956,550	0	0	0	0	2,699,835	0	3,656,385
気象集誌事業収入	10,096,132	0	0	0	0	742,080	0	10,838,212
SOLA事業収入	3,116,400	0	0	0	0	0	0	3,116,400
気象研究ノート事業収入	0	0	0	0	0	4,110,675	0	4,110,675
予稿集事業収入	7,462,600	0	0	0	0	280,000	0	7,742,600
大会開催事業収入	0	9,075,000	0	0	0	0	0	9,075,000
教育と普及事業収入	0	396,000	0	0	0	0	0	396,000
書店扱い事業収入	0	0	0	0	0	3,221,046	0	3,221,046
支部事業収入	281,400	133,090	0	0	0	0	0	414,490
その他事業収入	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000
補助金収入	2,600,000	0	0	0	0	0	0	2,600,000
科学研究費補助金収入	2,600,000	0	0	0	0	0	0	2,600,000
雑収入	130,768	69,158	0	0	2,370	19,539	0	221,835
受取利息収入	250	20	0	0	2,370	3,753	0	6,393
著作権複写許可量収入	130,518	0	0	0	0	0	0	130,518
支部雑収入	0	0	0	0	0	2,416	0	2,416
その他雑収入	0	69,138	0	0	0	13,370	0	82,508
他会計からの繰入金収入	0	0	800,000	0	0	680,000	△ 1,480,000	0
他会計からの繰入金収入	0	0	800,000	0	0	680,000	△ 1,480,000	0
事業活動収入計	24,643,850	9,673,248	1,008,984	428,432	19,943,789	14,140,032	△ 1,480,000	79,631,971
2. 事業活動支出								
事業費支出	37,501,590	12,843,036	2,148,625	879,650	710,035	7,845,186	0	61,928,122
給料手当支出	3,958,499	659,750	329,875	329,875	0	1,979,250	0	7,257,249
臨時雇賃金支出	2,129,946	1,425,271	1,506	1,506	0	15,060	0	3,573,289
退職給付支出	198,720	33,120	16,560	16,560	0	99,360	0	364,320
福利厚生費支出	501,194	83,531	41,766	41,766	0	250,597	0	918,854
会議費支出	81,216	281,372	5,000	0	25,025	392,613	0	392,613
旅費交通費支出	971,850	1,710,770	206,796	288,586	0	61,384	0	3,239,386
通信運搬費支出	6,078,203	345,244	28,253	28,253	0	542,489	0	7,022,442

消耗品費支出	298,889	97,228	10,385	10,385	0	416,887	62,310	0	0	0	479,197
英文校正費	2,077,805	0	0	0	0	2,077,805	0	0	0	0	2,077,805
印刷製本費支出	18,963,627	1,155,617	3,277	3,277	0	20,125,798	3,275,303	0	0	0	23,401,101
光熱水料費支出	28,824	27,797	2,402	2,402	0	61,425	14,412	0	0	0	75,837
賃借料支出	1,061,311	176,885	88,443	88,443	0	1,415,082	530,656	0	0	0	1,945,738
借料支出	360,386	3,730,060	16,740	14,540	0	4,121,726	87,240	0	0	0	4,208,966
諸謝金支出	241,614	348,555	20,838	20,838	0	631,845	555,178	0	0	0	1,187,023
賞金	0	0	1,049,350	0	0	1,049,350	0	0	0	0	1,049,350
租税公課支出	7,100	3,550	1,775	1,775	460,600	474,800	186,050	0	0	0	660,850
委託費支出	387,658	2,505,337	26,792	26,792	0	2,946,579	160,754	0	0	0	3,107,333
手数料支出	151,448	229,359	4,377	4,377	224,410	614,186	23,493	0	0	0	637,679
雑支出	3,300	29,590	275	275	0	327,440	1,650	0	0	0	329,090
管理費支出	0	0	0	0	0	0	13,014,337	0	0	0	13,014,337
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	5,937,745	0	0	0	5,937,745
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	49,113	0	0	0	49,113
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	298,080	0	0	0	298,080
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	751,794	0	0	0	751,794
会議費支出	0	0	0	0	0	0	87,691	0	0	0	87,691
慶弔交際費	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0	0	6,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	1,159,771	0	0	0	1,159,771
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	834,967	0	0	0	834,967
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	313,692	0	0	0	313,692
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	303,575	0	0	0	303,575
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	43,238	0	0	0	43,238
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	1,591,964	0	0	0	1,591,964
借料支出	0	0	0	0	0	0	512,763	0	0	0	512,763
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	459,269	0	0	0	459,269
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	39,050	0	0	0	39,050
委託費支出	0	0	0	0	0	0	566,790	0	0	0	566,790
手数料支出	0	0	0	0	0	0	50,801	0	0	0	50,801
雑支出	0	0	0	0	0	0	8,034	0	0	0	8,034
他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	1,380,000	△ 1,480,000	△ 1,480,000	0	0
他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	1,380,000	△ 1,480,000	△ 1,480,000	0	0
事業活動収支差額	37,501,590	12,843,036	2,148,625	879,650	710,035	54,082,936	9,225,186	13,114,337	△ 1,480,000	74,942,459	74,942,459
事業活動収支差額	△ 12,857,740	△ 3,169,788	△ 1,139,641	△ 451,218	19,233,754	1,615,367	2,048,450	1,025,695	0	4,689,512	4,689,512
Ⅱ 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
基本財産取崩収入	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000	0	1,750,000	0	0	10,450,000
定期預金収入	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000	0	1,750,000	0	0	10,450,000
投資活動収入計	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000	0	1,750,000	0	0	10,450,000
2. 投資活動支出											
基本財産取得支出	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000	0	1,750,000	0	0	10,450,000
国債	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000	0	1,750,000	0	0	10,450,000
特定資産取得支出	180,000	30,000	15,000	415,000	0	640,000	90,000	270,000	0	0	1,000,000
日中盤共催会議開催経費取得支出	0	0	0	400,000	0	400,000	0	0	0	0	400,000
事務高移転経費取得支出	180,000	30,000	15,000	15,000	0	240,000	90,000	270,000	0	0	600,000
投資活動支出計	180,000	30,000	8,715,000	415,000	0	9,340,000	90,000	2,020,000	0	0	11,450,000
投資活動収支差額	△ 180,000	△ 30,000	△ 15,000	△ 415,000	0	△ 640,000	△ 90,000	△ 270,000	0	0	△ 1,000,000

III 財務活動収支の部																					
1. 財務活動収入																					
財務活動収入計	0																				
2. 財務活動支出																					
財務活動支出計	0																				
財務活動収支差額	0																				
当期収支差額	△ 13,037,740	△ 3,199,788	△ 1,154,641	△ 866,218	19,233,754	975,367	1,958,450	755,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	19,231,135	5,960,378	987,195	984,111	△ 9,030,032	18,132,787	6,646,663	159,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	6,193,395	2,760,590	△ 167,446	117,893	10,203,722	19,108,154	8,605,113	914,833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

附表：支部収支計算書

単位 (円)

	北海道	東北	中部	関西	九州	沖縄	合計
支部交付金	602,000	598,400	750,800	976,400	611,600	444,800	3,984,000
夏期大学補助金	100,000	0	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
支部強化基金	0	30,000	121,000	263,000	32,000	0	446,000
災害委員会との共催会議補助金	0	0	0	0	106,070	0	106,070
支部事業収入	0	0	49,240	365,250	0	0	414,490
支部雑収入	103	52	172	275	158	132	892
収入合計	702,103	628,452	1,021,212	1,704,925	849,828	544,932	5,451,452
公益会計 (事業費)	568,326	486,986	802,895	957,774	759,389	312,528	3,887,898
法人会計 (管理費)	81,215	86,377	199,195	224,891	145,548	16,270	753,496
支出合計	649,541	573,363	1,002,090	1,182,665	904,937	328,798	4,641,394
収支差額	52,562	55,089	19,122	522,260	△ 55,109	216,134	810,058
当期繰越金	52,562	55,089	19,122	522,260	△ 55,109	216,134	810,058
前期繰越金	135,879	81,564	0	379,834	308,427	300,218	1,205,922
次期繰越金	188,441	136,653	19,122	902,094	253,318	516,352	2,015,980

2-8 収支計算書に対する注記

1. 予算額と決算額の差が大きいもの (概ね20万円以上かつ30%以上のもの) は、会計別収支計算書の備考欄に記してある。

## 議案3 2010年度監査報告

### 2010年度社団法人日本気象学会監査報告

2010年度社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

#### 1. 監査月日

2011年4月15日(金)

#### 2. 監査場所

東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内  
日本気象学会事務局

#### 3. 監査帳簿

- (1) 2010年度収支計算書
- (2) 総勘定元帳、仕訳帳
- (3) 現金出納帳
- (4) 普通預金明細票
- (5) 郵便振替受払通知票
- (6) 領収書類
- (7) 財産目録総括表
- (8) 預金証書、預金通帳
- (9) 気象研究ノート棚卸調
- (10) 備品台帳
- (11) 2010年度事業報告書

#### 4. 監査内容

- (1) 2010年度収支計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

#### 5. 監査意見

2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正確であり、収支計算書その他の計算書は正しいと認める。

2009年度に新設された気象集誌論文賞(JMSJ award)、SOLA論文賞(SOLA award)から、最初の受賞者が選ばれた。このような優れた研究成果に対する表彰活動は、日本の気象学や学会誌の水

準の向上を促すことが期待される。

サイエンスカフェを東京で4回、各支部でも1、2回開催するなど、一般向けの教育普及活動を積極的に行っている。また気象予報士会と連携して、サイエンスカフェや公開気象講演会などを開催しており、このような連携・啓蒙活動が盛んに行われていることは高く評価できる。


一方で2000年以降続いている会員数の減少傾向は変わらず、今年度も60名の減少となった。現行のペースで会員数の減少が続くと、将来、学会活動の低下につながるものが強く懸念される。また、公益社団法人への移行、気象庁転居に伴う学会事務局の転居などに伴って、今後益々安定した財政基盤が求められる。このため、会員数増加に向けて学生・気象予報士・気象業務従事者への働きかけが重要である。

2011年度に予定されていた公益社団法人への移行は2012年度に延期され、引き続きその準備が進められている。会員制度の見直しなど、公益法人に適合した制度の再設計を早急に進めるとともに、会員に周知を行う必要がある。さらに、事業の健全な継続・発展を保障する観点から、今後の学会の財政・経営面についても検討が必要である。


最後に、この1年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2011年4月15日

監事

岡本 幸三 

監事

高木 征弘 

## 議案 4 理事の辞任に伴う後任の推薦について

### 1 理事（理事候補者選挙当選者からの推薦理事）

2名の理事から2011年5月で理事を辞任したいとの届けが理事長に提出され、日本気象学会定款第21条の規定に従って理事会としてこれを承認しました。学会運営を円滑に行うために、日本気象学会細則第6条第11項の規定により、理事会の議を経て、後任の理事候補者を理事長が推薦することとしました。

なお、今回辞任された理事、後任の理事候補者の推薦書は以下のとおりです。

（敬称略）

辞任する理事：石田 純一

中本 能久

後任理事候補者：経田 正幸

徳廣 貴之

経田 正幸 気象庁予報部数値予報課予報官

推薦理由：経田正幸会員は、気象庁数値予報課でアンサンブル数値予報の開発に長く携わり、平成13年には週間アンサンブル予報の現業運用を開始した。気象庁気候情報課では季節予報業務に携わり、平成21年には異常天候早期警戒情報の発表を開始した。アンサンブル数値予報技術やそれに基づく確率情報に関する理解は、気象・気候情報のあり方ばかりでなく、予測可能性といった日本の気象研究にも大きく貢献するものである。また、教育と普及委員会委員を第30期から第35期まで務め、夏季大学や公開講演の企画・運営を中心に気象学の知識の普及を担ってきた。経田会員のアンサンブル数値予報の開発やその応用についての実績、および教育と普及活動に関する知識や経験は、今後の気象学会の活動に大いに活かされると期待される。以上のことから経田会員を理事候補として推薦する。

徳廣 貴之 気象庁地球環境・海洋部気候情報課予報官

推薦理由：徳廣会員は、地球環境・海洋部気候情報課において、季節予報モデルの開発・運用に長く携わっている。特に、陸面過程の改善や陸面解析の導入を図り、季節予報の精度向上に貢献してきた。また、大気や海洋で測定された温室効果ガスのデータを収集、管理、提供する温室効果ガス世界資料センターの運営にも従事した。さらに、環境省地球環境局においては、地球温暖化に関する観測・研究の推進や「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）対応といった業務に従事した。このように、地球環境に関わる分野において、技術開発だけでなく、企画立案・調整といった業務の経験も有している。以上のことから徳廣会員を理事候補として推薦する。

### 2 理事（地方区選出理事）

2011年3月に地方区選出の4名の理事から、都合により理事を辞任したいとの届が理事長に提出され、日本気象学会定款第21条の規定に従って理事会としてこれを承認しました。後任の理事候補として、日本気象学会細則第6条第11項の規定により、理事会の議を経て、各所属支部から推薦のあった後任候補者を、理事長が推薦することとしました。

なお、今回辞任された理事、後任の理事候補者及び各支部からの推薦書は以下のとおりです。

（敬称略）

辞任する地方区選出理事：橋本 徹夫（東北地区）

：大林 正典（関西地区）

：田中 省吾（九州地区）  
：佐々木喜一（沖縄地区）  
後任地方区理事候補者：藤村 弘志（東北地区）  
：須田 一人（関西地区）  
：郷田 治稔（九州地区）  
：山田 雄二（沖縄地区）

藤村 弘志 仙台管区気象台長

推薦理由：藤村会員は、仙台管区気象台長として、東北地方の気象業務全体を統括し、防災気象はじめ気象業務全般のとりまとめを行ってきている。また、気象学会東北支部長として、支部の講演会等、多くの活動を推進してきている。

これらの経験と知識を活かし、幅広い視点から学会の活動や運営に貢献することが期待されることから、藤村会員を理事候補として推薦する。

須田 一人 大阪管区気象台技術部長

推薦理由：須田会員は、仙台管区気象台において観測・予報現業を経験したほか、気象庁地球環境・海洋部においては世界の温室効果ガス観測データを収集・解析する温室効果ガス世界資料センターの運営などに携わり、環境気象及び気候の分野において専門的な知識を有している。また、気象庁国際室及び外務省において気候変動枠組条約の作成交渉に従事するなど、気象学に関わる国際的な業務も経験してきた。現在は、大阪管区気象台の技術部長として、気象学に根差した業務改善を推進する立場にある。

これらの経験と知識を活かし、幅広い視点から学会の活動や運営に貢献することが期待されることから、須田会員を理事候補として推薦する。

郷田 治稔 福岡管区気象台技術部長

推薦理由：郷田会員は、気象庁入庁後、主に予報部数値予報課において、長年、気象庁現業領域モデルの開発に携わった。領域スペクトルモデル（RSM）の業務開始にあたっては並列スーパーコンピュータに適合したアルゴリズム開発及びソースコードの全面改訂を担当し、静力学版メソスケールモデル（MSM）の業務開始にあたっては初期値化手法の開発等を担当した。また、現業モデルとしてのRSM・MSMの安定的な運用・管理、観測データのインパクトスタディー等にも従事した。その後、札幌管区気象台業務課長以降は、予報・航空他の管理業務に従事し、航空気象予報業務の大再編や市町村警報業務の運用開始に向けた活動等、幅広い気象業務の発展に寄与している。

気象学会においては、数値予報技術開発成果を適時発表している。さらに近年は、航空気象研究会・事務局長として、気象学会の活動にも多いに貢献している。

郷田議員のこうした経験は、理事として気象学会の活動と運営にも貢献する事が期待される。よって郷田会員を理事候補として推薦する。

山田 雄二 沖縄気象台次長

推薦理由：山田会員は、地磁気に関して専門的な知識を有しており、地磁気に関する調査研究にながく携わっている。また、一般気象から航空気象、さらには数値予報の幅広い予報業務に関する知識と業務経験を有している。

これらの経験と知識は、幅広い視点から学会の活動や運営に貢献することが期待されることから、山田会員を理事候補として推薦する。

## 議案 5 第 36 期日本気象学会名誉会員候補の推薦について

標記について、推薦に関する定款及び基本原則に則り、名誉会員推薦委員会、常任理事会、並びに理事会において慎重に審議し、下記 3 名を名誉会員候補として推薦致します。

### 記

#### 名誉会員推薦候補者

##### 松野太郎氏

**主要な功績：大気力学に関する先導的研究と気候モデリング研究の発展に関する顕著な貢献**

元(社)日本気象学会理事長。東京大学教授、同気候システム研究センター長、北海道大学教授、海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター長を歴任。赤道波の力学理論の確立、成層圏の突然昇温のメカニズムの解明などの世界に先駆けた研究を行った。また、我が国の気候モデリング拠点の形成と数値気候モデルによる温暖化研究において顕著なリーダーシップを発揮した。日本学士院会員、アメリカ気象学会名誉会員。日本気象学会賞、同藤原賞、アメリカ気象学会ロスビー研究メダル、世界気象機関 IMO 賞受賞。

##### 吉野正敏氏

**主要な功績：気候学研究および気候学に関する多数の著作を通じた研究・教育への貢献**

法政大学教授、筑波大学教授を歴任、現在筑波大学名誉教授、国連大学上席学術顧問。元(社)日本気象学会常任理事、元(社)日本地理学会会長、元日本沙漠学会会長、元気候影響利用研究会会長、バイオクリマ研究会会長。小気候、局地気候に関するパイオニア的研究や、アジアモンスーンの水収支に関する研究、風に関する民俗気候学的研究などで多くの業績を挙げるとともに、多くの研究者を育てた。また、気候影響・利用研究会を主宰して、現在の温暖化問題の影響評価などの研究・調査にリーダーシップを発揮した。日本気象学会藤原賞受賞。著書に「新版小気候」(地人書館)、「気候学」(大明堂)、「環境気候学」(東大出版会)、「気候学の歴史」(古今書院)、「風の世界」(東京大学出版会)、「風と人びと」(東京大学出版会)他多数。

##### 倉嶋 厚氏

**主要な功績：気象学の啓発活動、民間気象業務の推進への貢献**

気象庁において長年にわたって予報業務に携わるとともに、モンスーンの研究でも業績をあげた。気象庁退官後は日本放送協会解説委員、気象キャスターとして気象放送の発展、民間気象業務の推進に尽した。さらに、気象エッセイストとして多数の著作を刊行し、気象学の啓発活動に貢献した。著書に「モンスーン」、「日本の気候」、「暮らしの気象学」、「季節ノート」、「日本の空をみつめて」他多数。

## 議案6 役員報酬・退職金に関する規定（案）について

社団法人日本気象学会の役員報酬・退職金に関する規定（案）について

2011年度総会（2011年5月19日）制定予定

（総則）

第1条 社団法人日本気象学会の役員（理事及び監事）に対する報酬及び退職金の支給については、この規定の定めるところによる。

（報酬等）

第2条 この法人の役員には、その在任中報酬を支給しない。また、退任時において退職金は支給しない。

附 則

この規程は、2011年5月19日より施行する。



## 議案7 2011年度事業計画(案)

従来の事業を継続実施するとともに、新公益法人制度のもとで2012年度に公益社団法人の認定申請を行うことを目標に必要な準備を進める。

### 1. 機関誌等の刊行

- (1) 天気：第58巻4号～第59巻3号
- (2) 気象集誌：  
第89巻2号～第90巻1号及び特別号
- (3) 英文レター誌 SOLA：第7巻～第8巻
- (4) 気象研究ノート：222号～224号(予定)
- (5) 大会予稿集  
春季大会：99号、秋季大会：100号
- (6) 電子ジャーナル版による公開：天気、気象集誌

### 2. 会議等の開催

- (1) 通常総会 2011年度総会(2011年5月19日)
- (2) 理事会  
3回(2011年5月、11月、2012年3月)
- (3) 常任理事会 11回
- (4) 評議員会 1回(2012年3月)
- (5) 監事会 1回(2011年4月)

### 3. 各委員会等の活動

以下の各委員会において、例年と同様に継続的に活動を行う。

- (1) 総合計画委員会
- (2) 広報委員会
- (3) 学術委員会
- (4) 天気編集委員会
- (5) 気象集誌編集委員会
- (6) 気象研究ノート編集委員会
- (7) SOLA 編集委員会
- (8) 講演企画委員会
- (9) 学会賞候補者推薦委員会
- (10) 藤原賞候補者推薦委員会
- (11) 奨励賞候補者推薦委員会
- (12) 各賞候補者推薦委員会
- (13) 堀内賞候補者推薦委員会
- (14) 山本・正野論文賞推薦委員会
- (15) 国際学術交流委員会
- (16) 教育と普及委員会
- (17) 電子情報委員会
- (18) 名誉会員推薦委員会

- (19) 用語検討委員会
- (20) 地球環境問題委員会
- (21) 気象研究コンソーシアム検討委員会
- (22) 気象災害委員会

### 4. 大会及び研究会等

- (1) 春季大会 2011年5月18日～21日  
会場：国立オリンピック記念青少年総合センター  
(担当：東京大学大学院理学系研究科・先端科学技術センター、国立極地研究所)  
シンポジウム：2011年5月20日  
題名：変動する地球気候の鍵—南極・北極—
- (2) 秋季大会 2011年11月16日(水)～18日(金)  
会場：名古屋大学(名古屋市)  
(担当：中部支部)  
シンポジウム：日程および題名未定

### (3) 研究連絡会

以下の研究連絡会において、例年と同様の研究活動を行う。

- ア メソ気象研究連絡会
- イ オゾン研究連絡会
- ウ 極域・寒冷域研究連絡会
- エ 非静力学数値モデル研究連絡会
- オ 天気予報研究連絡会
- カ 航空気象研究連絡会
- キ 統合的陸域圏研究連絡会
- ク 気象教育研究連絡会
- ケ 長期予報研究連絡会
- コ 地球観測衛星研究連絡会
- サ THORPEX 研究連絡会
- シ 惑星大気研究連絡会
- ス 大気海洋陸面相互作用研究連絡会

- (4) 第22回日本気象学会夏期特別セミナー  
(気象若手会 夏の学校)

### 5. 研究業績の表彰

- (1) 日本気象学会賞
- (2) 藤原賞
- (3) 山本・正野論文賞
- (4) 堀内賞
- (5) 奨励賞
- (6) 気象集誌論文賞
- (7) SOLA 論文賞

## 6. 普及活動

- (1) 公開気象講演会 (東京)2011年5月21日  
— 航空安全のための気象学—
- (2) 第45回夏季大学 2011年8月予定
- (3) サイエンスカフェ

## 7. 支部活動

### 7-1 支部研究会活動

- (1) 北海道支部  
研究発表会  
1回目：(札幌) 2011年6月  
2回目：(札幌) 2011年12月
- (2) 東北支部  
支部研究会
- (3) 中部支部  
ア 支部研究会  
イ 地区研究発表
- (4) 関西支部  
ア 総会・年会 (大阪)  
イ 例会  
中国地区  
四国地区  
近畿地区
- (5) 九州支部  
ア 支部発表会  
イ 九州支部奨励賞  
ウ こども「気象学会」
- (6) 沖縄支部  
支部研究会

### 7-2 支部普及活動

- (1) 北海道支部  
ア 気象講演会  
イ 第29回気象講座「新しい気象」  
(札幌) 2011年7月頃  
ウ 特別気象講演会
- (2) 東北支部  
ア 気象講演会  
イ サイエンスカフェ in 東北
- (3) 中部支部  
ア 第17回公開気象講座  
イ サイエンスカフェ in 中部
- (4) 関西支部  
ア 第33回夏季大学  
イ 第5回サイエンスカフェ in 関西

- (5) 九州支部  
ア 気象教室  
イ サイエンスカフェ in 九州  
ウ こども「気象学会」
- (6) 沖縄支部  
ア 防災気象講演会  
イ 親と子のお天気教室  
ウ 離島お天気教室

### 7-3 支部表彰活動

- (1) 九州支部奨励賞

## 8. 対外活動 (他学会との共催等)

- ア 第61回理論応用力学講演会
- イ 第48回アイソトープ・放射線研究発表会  
2011年7月6-8日
- ウ 第28回エアロゾル科学・技術研究討論会

## 9. 国際学術交流活動

- (1) 日本・中国・韓国気象学会共催国際会議  
2011年10月24-26日 (韓国・釜山)
- (2) 国際交流事業への支援・援助

## 10. 電子情報関連

- (1) 学会ホームページの移行・維持管理運営
- (2) メーリングリストの管理運
- (3) 日本気象学会刊行物収録DVD刊行

## 11. 気象研究コンソーシアム

- (1) 共同研究の推進
- (2) 研究成果の発表

## 12. その他

- (1) 日本地球惑星科学連合大会  
2011年5月22-27日  
会場：幕張メッセ国際会議場(千葉市美浜区)

## 13. 事務局の構成

事務局長	田沢	秀隆
事務局員	萩原	武士
	棚橋	公子
	渡辺	志伸

## 議案 8 2011年度収支予算（案）

### 1. 従来予算からの主な変更点

#### (1) 20年会計基準への移行について

2010年度から新々公益法人会計基準（20年基準）を採用し、2011年度の予算書もそれに従って作成した。従来予算書と異なる点は次の通りである。

- ①会計区分を従来「公益会計」と「収益会計」に加えて「法人会計」の3つの会計区分とした。
- ②公益会計では、「刊行物による研究成果の公表事業」「研究発表会等による研究成果の公表事業」「表彰と奨励事業」「国際交流事業」の4つの事業区分とした。
- ③従来は管理費としていた人件費や事務局経費等の一部を、事業費として各事業の実態に応じた一定の割合で配賦した。

#### (2) 特定資産の積立について

2010年度から日中韓共催会議開催経費及び事務局移転経費の将来の支出を勘案して特定資産として積み立てる。

#### (3) 会費について

会費収入を、公益会計に60%、法人会計に40%の割合で配賦する。

### 2. 予算案の概要

#### (1) 収支について

2011年度予算案は、概ね2010年度の実績を元に作成した。収益会計で黒字が見込まれるが、公益会計の各事業及び法人会計の収支は赤字であるため、全体として若干の赤字となる。

#### (2) 経常費用の減少について

天気や気象集誌等の印刷費、気象集誌やSOLAの英文校正費を、昨年度の落札価格に応じて減額した。

#### (3) 経常費用の増加について

2011年度の主な新規の経常費用として、法律顧問契約、公益法人移行のためのコンサルタント料等の管理費、気象研究ノートのバックナンバーのPDF化等の事業費の増額を計上した。

#### (4) 支部独自活動に運用される支部強化基金について

2011年度は、東北支部、中部支部、関西支部、九州支部の4つの支部から支部研究会旅費の補助、サイエンスカフェの実施等のための予算を計上した。

## 8-1 会計別収支予算書

各々の備考欄には、前年度予算額との差が概ね20万円以上かつ30%以上の差がある場合にその理由を記している。

### 収支予算書

公益会計（平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	430,000	420,000	10,000	
藤原賞	20,000	20,000	0	
山本・正野論文賞	60,000	55,000	5,000	
堀内賞	50,000	45,000	5,000	
国際交流基金	300,000	300,000	0	
受取会費	19,350,000	19,980,000	△ 630,000	
通常会員受取会費	4,890,000	5,328,000	△ 438,000	
特別会員受取会費	10,880,000	11,028,000	△ 148,000	
団体会員受取会費	2,020,000	2,058,000	△ 38,000	
賛助会員受取会費	1,560,000	1,566,000	△ 6,000	
事業収益	31,240,000	31,840,000	△ 600,000	
天気事業収益	840,000	1,800,000	△ 960,000	2010年度実績から予算額減
気象集誌事業収益	9,500,000	9,400,000	100,000	
SOLA事業収益	2,800,000	2,800,000	0	
予稿集事業収益	7,350,000	7,820,000	△ 470,000	
大会開催事業収益	10,000,000	9,270,000	730,000	
教育と普及事業収益	350,000	350,000	0	
支部事業収益	400,000	400,000	0	

受取補助金	2,600,000	3,000,000	△ 400,000	
科学研究費補助金収益	2,600,000	3,000,000	△ 400,000	
雑収益	200,000	180,000	20,000	
著作権複製許可料収益	130,000	180,000	△ 50,000	
その他雑収益	70,000	0	70,000	
他会計からの繰入金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
他会計からの繰入金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
経常収益計	54,820,000	57,420,000	△ 2,600,000	
(2) 経常費用				
事業費	55,950,000	59,686,000	△ 3,736,000	
給料手当	5,280,000	5,256,000	24,000	
臨時雇賃金	3,350,000	3,267,000	83,000	
退職給付費用	360,000	662,000	△ 302,000	退職予定者1名につき予算額減
福利厚生費	680,000	737,000	△ 57,000	
会議費	440,000	327,000	113,000	
旅費交通費	3,860,000	3,586,000	274,000	
通信運搬費	6,510,000	7,310,000	△ 800,000	
減価償却費	130,000	84,000	46,000	
消耗品費	570,000	927,000	△ 357,000	2010年度実績から予算額減
英文校正費	2,150,000	2,480,000	△ 330,000	
印刷製本費	19,850,000	22,490,000	△ 2,640,000	
光熱水料費	60,000	38,000	22,000	
賃借料	1,440,000	1,403,000	37,000	
借料	4,080,000	4,716,000	△ 636,000	
諸謝金	760,000	700,000	60,000	
賞金	1,010,000	1,047,000	△ 37,000	
租税公課	460,000	893,000	△ 433,000	2010年度実績から予算額減
委託費	3,920,000	2,934,000	986,000	弁護士等へのコンサルト料につき予算額増
手数料	560,000	125,000	435,000	2010年度実績から予算額増
雑費	480,000	704,000	△ 224,000	2010年度実績から予算額減
経常費用計	55,950,000	59,686,000	△ 3,736,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,130,000	△ 2,266,000	1,136,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,130,000	△ 2,266,000	1,136,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,130,000	△ 2,266,000	1,136,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 1,130,000	△ 2,266,000	1,136,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 1,130,000	△ 2,266,000	1,136,000	

## 収支予算書

収益会計（平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	14,640,000	14,000,000	640,000	
天気事業収益	2,440,000	2,600,000	△ 160,000	
気象集誌事業収益	700,000	900,000	△ 200,000	
気象研究ノート事業収益	8,000,000	7,500,000	500,000	
予稿集事業収益	300,000	250,000	50,000	
書店扱い事業収益	3,100,000	2,600,000	500,000	
その他事業収益	100,000	150,000	△ 50,000	
経常収益計	14,640,000	14,000,000	640,000	
(2) 経常費用				
事業費	12,050,000	8,664,000	3,386,000	
給料手当	1,980,000	1,971,000	9,000	
臨時雇賃金	20,000	0	20,000	
退職給付費用	140,000	250,000	△ 110,000	
福利厚生費	260,000	277,000	△ 17,000	
会議費	10,000	8,000	2,000	
旅費交通費	30,000	2,000	28,000	
通信運搬費	1,220,000	760,000	460,000	研究ノート3号発行につき予算額増
減価償却費	130,000	42,000	88,000	
消耗品費	80,000	90,000	△ 10,000	
印刷製本費	5,250,000	3,550,000	1,700,000	研究ノートのPDF化につき予算額増
光熱水料費	20,000	14,000	6,000	
賃借料	540,000	526,000	14,000	
借料	80,000	71,000	9,000	
諸謝金	1,250,000	550,000	700,000	研究ノート3号発行につき原稿料増
租税公課	170,000	220,000	△ 50,000	
法人税	500,000	0	500,000	赤字決算につき前年度予算額は無
委託費	340,000	177,000	163,000	
手数料	30,000	156,000	△ 126,000	
他会計への繰入	2,000,000	2,000,000	0	
他会計への繰入	2,000,000	2,000,000	0	
経常費用計	14,050,000	10,664,000	3,386,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	590,000	3,336,000	△ 2,746,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	590,000	3,336,000	△ 2,746,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	590,000	3,336,000	△ 2,746,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	590,000	3,336,000	△ 2,746,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	590,000	3,336,000	△ 2,746,000	

## 収支予算書

法人会計（平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日）

単位（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	150,000	145,000	5,000	
基本	150,000	145,000	5,000	
受取会費	12,890,000	13,320,000	△ 430,000	
通常会員受取会費	3,260,000	3,552,000	△ 292,000	
特別会員受取会費	7,260,000	7,352,000	△ 92,000	
団体会員受取会費	1,330,000	1,372,000	△ 42,000	
賛助会員受取会費	1,040,000	1,044,000	△ 4,000	
雑収益	10,000	25,000	△ 15,000	
受取利息	10,000	25,000	△ 15,000	
他会計からの繰入金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
他会計からの繰入金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
経常収益計	14,050,000	15,490,000	△ 1,440,000	
(2) 経常費用				
管理費	14,040,000	14,695,000	△ 655,000	
給料手当	5,940,000	5,914,000	26,000	
臨時雇賃金	200,000	236,000	△ 36,000	
退職給付費用	390,000	832,000	△ 442,000	退職予定者1名につき予算額減
福利厚生費	750,000	750,000	0	
会議費	110,000	458,000	△ 348,000	2010年度実績から予算額減
慶弔交際費	50,000	16,000	34,000	
旅費交通費	1,340,000	1,333,000	7,000	
通信運搬費	720,000	542,000	178,000	
減価償却費	130,000	97,000	33,000	
消耗品費	370,000	343,000	27,000	
印刷製本費	210,000	327,000	△ 117,000	
光熱水料費	40,000	45,000	△ 5,000	
賃借料	1,500,000	1,378,000	122,000	
借料	640,000	483,000	157,000	
諸謝金	440,000	391,000	49,000	
租税公課	70,000	0	70,000	
委託費	1,080,000	1,306,000	△ 226,000	
手数料	50,000	244,000	△ 194,000	
雑費	10,000	0	10,000	
経常費用計	14,040,000	14,695,000	△ 655,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	10,000	795,000	△ 785,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	10,000	795,000	△ 785,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	10,000	795,000	△ 785,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	10,000	795,000	△ 785,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	10,000	795,000	△ 785,000	

## 8-2 収支予算書内訳表

収支予算書内訳表

(平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日)

(単位：円)

科 目	公益会計						小計	法人会計 合計	内部取引 消去	合 計
	刊行事業	研究会事業	表彰・奨励事業	国際交流事業	共通					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	130,000	300,000	0	430,000	150,000	0	580,000	
基本	0	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000	
藤原賞	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000	
山本・正野論文賞	0	0	60,000	0	0	60,000	0	0	60,000	
堀内賞	0	0	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000	
国際交流基金	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
受取会費	0	0	0	0	19,350,000	19,350,000	12,890,000	0	32,240,000	
通常会員受取会費	0	0	0	0	4,890,000	4,890,000	3,260,000	0	8,150,000	
特別会員受取会費	0	0	0	0	10,880,000	10,880,000	7,260,000	0	18,140,000	
団体会員受取会費	0	0	0	0	2,020,000	2,020,000	1,330,000	0	3,350,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,560,000	1,560,000	1,040,000	0	2,600,000	
事業収益	20,660,000	10,580,000	0	0	0	31,240,000	14,640,000	0	45,880,000	
天気事業収益	840,000	0	0	0	0	840,000	2,440,000	0	3,280,000	
気象集誌事業収益	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	700,000	0	10,200,000	
SOLA事業収益	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	0	0	2,800,000	
気象研究ノート事業収益	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	
予稿集事業収益	7,350,000	0	0	0	0	7,350,000	300,000	0	7,650,000	
大会開催事業収益	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
教育と普及事業収益	0	350,000	0	0	0	350,000	0	0	350,000	
書店扱い事業収益	0	0	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	
支部事業収益	170,000	230,000	0	0	0	400,000	0	0	400,000	
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	
受取補助金	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	0	0	2,600,000	
科学研究費補助金収益	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	0	0	2,600,000	
雑収益	130,000	70,000	0	0	0	200,000	10,000	0	210,000	
受取利息	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
著作権複写許可料収益	130,000	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000	
その他雑収益	0	70,000	0	0	0	70,000	0	0	70,000	
他会計からの繰入金	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 2,000,000	0	
他会計からの繰入金	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 2,000,000	0	
経常収益計	23,390,000	10,650,000	130,000	300,000	20,350,000	54,820,000	14,640,000	14,050,000	81,510,000	
(2) 経常費用						0				
事業費	38,490,000	13,870,000	2,070,000	1,060,000	460,000	55,950,000	12,050,000	0	68,000,000	
給料手当	3,960,000	660,000	330,000	330,000	0	5,280,000	1,980,000	0	7,260,000	
臨時雇賃金	2,010,000	1,340,000	0	0	0	3,350,000	20,000	0	3,370,000	
退職給付費用	270,000	50,000	20,000	20,000	0	360,000	140,000	0	500,000	
福利厚生費	510,000	90,000	40,000	40,000	0	680,000	260,000	0	940,000	
会議費	80,000	320,000	20,000	20,000	0	440,000	10,000	0	450,000	
旅費交通費	980,000	2,080,000	400,000	400,000	0	3,860,000	30,000	0	3,890,000	

通信運搬費	6,180,000	270,000	30,000	30,000	0	6,510,000	1,220,000	0	0	7,730,000
減価償却費	60,000	50,000	10,000	10,000	0	130,000	130,000	0	0	260,000
消耗品費	490,000	40,000	20,000	20,000	0	570,000	80,000	0	0	650,000
英文校正費	2,150,000	0	0	0	0	2,150,000	0	0	0	2,150,000
印刷製本費	18,760,000	1,090,000	0	0	0	19,850,000	5,250,000	0	0	25,100,000
光熱水料費	30,000	30,000	0	0	0	60,000	20,000	0	0	80,000
賃借料	1,070,000	190,000	90,000	90,000	0	1,440,000	540,000	0	0	1,980,000
借料	200,000	3,860,000	10,000	10,000	0	4,080,000	80,000	0	0	4,160,000
諸謝金	240,000	480,000	20,000	20,000	0	760,000	1,250,000	0	0	2,010,000
賞金	0	0	1,010,000	0	0	1,010,000	0	0	0	1,010,000
租税公課	0	0	0	0	0	460,000	170,000	0	0	630,000
法人税	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
委託費	830,000	2,970,000	60,000	60,000	0	3,920,000	340,000	0	0	4,260,000
手数料	280,000	260,000	10,000	10,000	0	560,000	30,000	0	0	590,000
雑費	390,000	90,000	0	0	0	480,000	0	0	0	480,000
管理費	0	0	0	0	0	0	14,040,000	0	0	14,040,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	5,940,000	0	0	5,940,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	390,000	0	0	390,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	750,000	0	0	750,000
会議費	0	0	0	0	0	0	110,000	0	0	110,000
慶弔交際費	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,340,000	0	0	1,340,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	720,000	0	0	720,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	370,000	0	0	370,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	210,000	0	0	210,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000
借料	0	0	0	0	0	0	640,000	0	0	640,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	440,000	0	0	440,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
委託費	0	0	0	0	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000
手数料	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
雑費	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
他会計への繰入	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
他会計への繰入	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
経常費用計	38,490,000	13,870,000	2,070,000	1,060,000	460,000	55,950,000	14,040,000	14,040,000	0	82,040,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,100,000	△ 3,220,000	△ 1,940,000	△ 760,000	19,890,000	△ 1,130,000	590,000	10,000	0	△ 530,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,100,000	△ 3,220,000	△ 1,940,000	△ 760,000	19,890,000	△ 1,130,000	590,000	10,000	0	△ 530,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 15,100,000	△ 3,220,000	△ 1,940,000	△ 760,000	19,890,000	△ 1,130,000	590,000	10,000	0	△ 530,000
当期一般正味財産増減額										





